衆議院予算委員会ニュース

平成 23．2．7　第 177 回国会第７号

２月７日（月）、第７回の委員会が開かれました。

１　平成 23 年度一般会計予算
　　平成 23 年度特別会計予算
　　平成 23 年度政府関係機関予算
・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
・片山総務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、海江田経済産業大臣、大畠国土交通大臣、松本環境大臣、北澤防衛大臣、枝野国務大臣（内閣官房長官）、中野国務大臣(国家公安委員会委員長)、蓮舫国務大臣（行政刷新担当）、与謝野国務大臣（経済財政政策担当）、玄葉国務大臣（国家戦略担当）、福山内閣官房副長官、櫻井財務副大臣、小宮山厚生労働副大臣及び広田防衛大臣政務官に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小　川　淳　也君（民主）

・マニフェスト修正に当たっての玄葉国家戦略担当大臣の基本的な考え方はどのようなものか。
・社会保障制度の抜本改革の方向性について、賦課方式と積立て方式、税方式と保険料方式、一元化と分立などの考え方があるが、与謝野社会保障・税一体改革担当大臣は現時点でどのような意見を持っているのか。
・平成 23 年度予算について、野田財務大臣はどう評価しているのか。また、日本の財政の持続可能性についてどう考えているのか。

吉　良　州　司君（民主）

・内閣総理大臣経験者の外交における起用について前原外務大臣に伺いたい。
・経済外交の在り方について前原外務大臣に伺いたい。またＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）については、参加の意義を主張する必要があるのではないか。
・インフラの海外展開における政府の取組について伺いたい。

小野寺　五　典君（自民）

・警視庁の国際テロの捜査情報がネット上に流出した事件で、流出した情報には個人情報が大量に含まれていたが、外国人の被害者へのケアはどうなっているのか。
・自衛隊主催の行事に関連して、防衛省の次官通達が出された経緯について伺いたい。また、情報保全隊の活動はどのようなものか。
・民主党はかつて、在日米軍駐留経費負担特別協定に反対した時、日米地位協定の改定が必要だと主張したが、政権交代後に改定の議論は有ったか。なぜ駐留経費負担に賛成するようになったのか。

小　泉　進次郎君（自民）

・民主党マニフェスト検討準備委員会においてマニフェストを作成する際、最低保障年金の財源に対する試算は行ったのか、蓮舫内閣府特命担当大臣の認識を伺いたい。
・児童手当に上乗せする形で子ども手当を支給することと、全額国庫負担で支給するとしたマニフェストとの整合性について、片山総務大臣の所見を伺いたい。
・平成 23 年度子ども手当支給法案について、地方財政審議会に対する意見聴取を行ったのか、またどのような意見が出たのか、その内容について伺いたい。

竹　内　　譲君（公明）

・児童養護施設が置かれている厳しい現状にかんがみて、人員配置を拡充してはどうか。
・エコポイントについては、財政支出を上回る税収等の効果があったとの試算が出ている。エコポイントの対象範囲を拡大すべきではないのか。
・子ども手当の支給額を２万６千円とした積算根拠等を伺いたい。

重　野　安　正君（社民）

・1989 年から 2009 年にかけてみれば、所得が低い者よりも高い者の所得税の減税率が高くなっている。野田財務大臣はこのことが納税者に対し、どのような影響を及ぼしたと考えているのか。
・消費税率を引き上げた場合、我が国経済にどの程度影響

が及ぶのか。

山　内　康　一君（みんな）

・教員養成に当たっての修士号取得の義務化について、高木文部科学大臣の考えを伺いたい。
・職業訓練について、より民間の教育機関を活用すべきだと考えるが、小宮山厚生労働副大臣の認識を伺いたい。
・社会人の大学入学を推奨する制度を充実させていくべきだと考えるが、高木文部科学大臣の認識を伺いたい。

塩　川　鉄　也君（共産）

・アナログ放送の終了に伴う低所得者世帯への支援策について伺いたい。
・本年７月のアナログ放送終了の期限を延長すべきと考えるが、片山総務大臣の認識を伺いたい。
・官房機密費の最近の支出の状況について伺いたい。